

令和3年度 第1回北海道 Society5.0 推進会議 議事録

日 時：令和3年5月27日（木）10:00～12:00
場 所：札幌ガーデンパレス 2階 丹頂の間

【北海道総合政策部次世代社会戦略局 千葉局長】

定刻となりましたのでただいまから、令和3年度第1回北海道 Society5.0 推進会議を開催いたします。私は北海道総合政策部次世代社会戦略局の千葉でございます。よろしくお願ひいたします。なお、本日の会議ですが、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言下でもありまして、山本委員にはこちらの会場にご参加いただいておりますが、他の委員の皆様、そしてオブザーバーの皆様には、Webで参加いただいております。ご了承いただけますようよろしくお願いいたします。では始めに、鈴木知事から開会の挨拶をさせていただきます。お願ひいたします。

【北海道 鈴木知事】

皆さんおはようございます。北海道知事の鈴木直道でございます。本日は大変お忙しい中、皆様にはお時間をいただきましたことに心から感謝を申し上げます。また皆様に日頃から本道のデジタル化の推進を始めとして、お力添えをいただいておりますことに、この場をお借りして心から感謝申し上げます。

また今、お話ございましたけれども、現在、本道は緊急事態宣言ということで、人と人との接触、これを徹底的に抑えていくという取組を推進しております。本日ご参加いただいております皆様にも、様々外出の自粛をはじめ、オンラインでの事業の実施など、人と人との接触、これを徹底的に抑えていく観点から、格別なるご理解とご協力を賜っておりますことに、重ねて、皆様に感謝を申し上げます。

今、私達には、最重要課題であるこの新型コロナウイルス感染症との戦い、これはもとより、人口減少、高齢化、頻発激甚化する自然災害といった従来からの課題、さらには、脱炭素化、そしてサプライチェーンの再編といった社会変革の動きにも的確に対応していくということが求められております。

こうした中におきましてデジタル化でございますけれども、これまでの本道のハンディとされてまいりました、国土の22%を要するこの北海道、広域分散型の地域構造、そして首都圏からの遠さ、こういったものがハンディとされてきたわけですが、この大きな社会変革の中で「ゆとりある生活空間」であったり、また、「リスク分散の受け皿」ということで、今までのハンディを強みに変える。そういった本道の構造的な課題を解決する大きな鍵にこのデジタル化になるというふうに思っています。このコロナ禍で今、この会議自体もこういった形、オンラインで開催をしておりますけれども、今、コロナ禍でこれが当たり前になってきておりますが、今までだったら、全道広い状況の中で札幌に皆さんお集まりいただいておりますということで開催をしてきた様々なそういった会議形態も、今、コロナ禍で当たり前になってきているということもですね、これも大きな変化だと思っております。

将来にわたって道民の皆様暮らし、安全安心を確保し、地域の活性化、産業競争力の抜本的な強化、これを図っていくためには、ICTやAIなどの先端技術をあらゆる分野の課題解決に活用しながら、北海道 Society5.0、この実現に向けて、オール北海道で皆さんとともに、取組を進めていかなければならないというふうに考えています。今年3月に推進計画に基づいて、未来技術を活用した活用あふれる北海道を基本理念といたしまして、地域や事業者の皆様と連携をしながら、各般の施策を進めていこうとし

ているところでございます。本日の会議におきましては、今後の取組に関して、コロナ対策へのデジタル技術の活用、こちらを始め、新たな社会の実現に向けたデジタルトランスフォーメーションの推進、加速に係る施策などについて、それぞれご参加いただいております。皆様のお立場から忌憚のないご意見を頂戴したいというふうを考えております。こういった状況下の中での会議でございます。また限られた時間ではありますけれども、本会議の時間以外にも、またお気づきの点なども、ぜひ様々なメールですとかいろんな形でお寄せいただいて、この推進会議を契機として、一步一步確実に前に進んでいきたいというふうに思いますので、皆様にはお力添えのほどよろしく申し上げます。以上でございます。

【千葉局長】

はい、ありがとうございます。鈴木知事におかれましては、公務の都合によりここで退席させていただきます

それでは、会議を進行させていただきます。最初に資料ですが、事前にメールで送付させていただいております。次第に記載されている資料となります。不足がある場合には、チャットにてお知らせいただければメールで事務局から送らせていただきます。それでは次第に沿って進めさせていただきます。まず、この会議、「北海道 Society5.0 推進会議」の設置趣旨につきまして、事務局から説明します。

【北海道総合政策部次世代社会戦略局デジタルトランスフォーメーション推進課長 榎課長】

それでは資料1-1につきましてご説明差し上げます。事務局の北海道デジタルトランスフォーメーション推進課長の榎でございます。よろしくお願いいたします。

それでは1ページ目をご覧ください。「北海道 Society5.0」の推進体制でございます。道では、令和3年3月に北海道 Society5.0 推進計画を策定いたしまして、「未来技術を活用した活力にあふれる北海道」を目指し、オール北海道で取り組む体制を作ることといたしました。具体的には、「北海道 Society5.0」の実現に向けまして、道民、企業・団体、大学等研究機関、行政機関がそれぞれ期待される役割を果たし、連携、協働して取り組むため、外部有識者会議であります本会議の「北海道 Society5.0 推進会議」を設置することといたしました。

会議の詳細につきましては2ページ目でございます。大きく左右で分かれておりまして、左が先ほど申し上げました「北海道 Society5.0 推進会議」、本会議でございます。右は道庁内の会議で後ほどご説明差し上げます。

まず左の推進会議についてでございます。こちらが本日、含めまして年2回行う予定でございます。役割といたしましては、「計画推進の具体的方策の検討」や「先進事例・未来技術の情報共有」、「計画の進捗状況管理」、「道の取り組みに対する助言」或いは「気運醸成、情報発信」でございます。

また、計画推進の具体的方策の検討に当たりましては、この親会の下にワーキンググループを設置いたしまして、今年度重点的に進めるべき分野について、検討を深めていきたいと考えております。こちらにつきましては、議事3の「令和3年度の取組について」において詳細をご説明差し上げます。以上が有識者会議でございます「北海道 Society5.0 推進会議」で、そちらと連携して取り組みを進めるものとしたしまして、右側の庁内の会議であります、「北海道 Society5.0 戦略本部」の説明に移ります。

こちらは知事をトップとした部長級の会議でございます。道庁内でも本会議の検討内容を組織横断的に共有し、道庁全体で北海道 Society5.0 の実現に向けた取組を推進してまいります。簡単ではござい

ますが、以上が資料 1-1 の説明になります。次の資料 1-2 につきましては、本会議の開催要領となっておりますので、それぞれご確認いただければ幸いです。以上で説明を終わります。

【千葉局長】

はい。それでは次に、委員の皆様をご紹介させていただきます。始めに北海道大学大学院情報科学研究
院教授の川村様です。

【北海道大学大学院 川村教授】

北海道大学の川村です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きますので公立千歳科学技術大学情報システム工学科教授の小松川様です。

【公立千歳科学技術大学 小松川教授】

よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きますので旭川工業高等専門学校校長の高橋様です。

【旭川工業高等専門学校 高橋校長】

高橋と申します。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きますので北海道大学産学・地域協働推進機構特任教授の山本様です。

【北海道大学 山本特任教授】

山本です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きますので公立はこだて未来大学システム情報科学部教授の和田様です。

【公立はこだて未来大学 和田教授】

はこだて未来大の和田と申します。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きますので、一般社団法人北海道 IT 推進協会会長の入澤様です。

【一般社団法人北海道 IT 推進協会 入澤会長】

入澤です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きまして、SOC 株式会社代表取締役社長の朝倉様です。

【SOC 株式会社 朝倉代表取締役】

倉です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きまして株式会社 Kalm 角山 CEO の川口谷様です。

【株式会社 Kalm 角山 川口谷 CEO】

はい。Kalm 角山の川口谷です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きまして ITC 札幌有限責任事業組合会長の佐々木様です。

【ITC 札幌有限責任事業組合 佐々木会長】

佐々木でございます。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きましてさくら CS ホールディングス株式会社 CEO の中元様です。

【さくら CS ホールディングス株式会社 中元 CEO】

中元です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きまして一般社団法人 Code for Japan 代表の関様です。

【一般社団法人 Code for Japan 関代表】

関です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きまして、岩見沢市情報政策部長の黄瀬様です。

【岩見沢市情報政策部 黄瀬部長】

岩見沢の黄瀬です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

続きますは札幌市デジタル推進担当局スマートシティ推進部長の渋谷様ですが、本日欠席ということで、代理で中本様が傍聴されております。

【札幌市デジタル推進担当局スマートシティ推進部 中本課長】

代理の中本です。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

以上が委員の皆様です。続いて、オブザーバーの方々ですが、ビデオをオフにさせていただいておりますので、ご紹介のみにさせていただきます。北海道経済連合会の柳川様と本間様。北海道商工会議所連合会の福井様。北海道経済同友会の樋口様。北海道総合通信局の青木様と伊東様。北海道経済産業局の小塚様。北海道開発局の芳賀様と鈴木様。北海道運輸局の山本様。北海道農政事務所の筒浦様にご参加いただいております。本日はお忙しい中、当会にご参加いただきましてありがとうございます。

続きます座長の選任に移ります。会議設置要領第4条の2に基づきまして、道の次世代社会戦略監が指名するというようにしております。中島次世代社会戦略監、よろしくお願いいたします。

【北海道総合政策部 中島次世代社会戦略監】

北海道次世代社会戦略監の中島と申します。本来でございますれば皆様方のところにご挨拶させていただくところを、今回のコロナの緊急事態宣言ということで、それもかなわない状況になってございまして、こういった形でご挨拶させていただきますけれども、落ち着いたらまた改めてお目にかかって、皆様にご挨拶させていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

座長についてでございますけれども、昨年度の北海道 Society5.0 推進会議の座長として、計画の策定にご尽力いただきました北海道大学の山本特任教授にお願いいたしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

山本先生よろしいでしょうか。

【山本委員】

はい。承ります。

【千葉局長】

はい。ありがとうございます。よろしくお願いいたします。それではこれから議事1に入りますが、発言を希望される場合には予め事務局からお伝えしていると思っておりますが、挙手ボタン押していただき、その後、発言いただくということでお願いいたします。では、以降の進行につきまして、山本座長、よろしくお願いいたします。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。それでは座長を仰せつかりましたので、司会の進行をさせていただきます。冒頭で挨拶してくださいということをおっしゃっておりますので簡単に挨拶させていただきます。

今、紹介いただきましたように、思い出すに、ちょうどコロナ禍が始まる前、2019年にこの会議の前の前の会議で（北海道）Society5.0 懇談会といった名前であったかと思えます。それが始まりまして、そのあとで、この推進会議という形になったのですが、それがちょうどコロナ禍と同時進行になりまして、色々な状況の変化が起こったわけです。皆さんご存知のように Society5.0 或いはそこに向かう過程としてデジタルトランスフォーメーション、DX という言葉が、今、あっちこっちで言われていますけれども、おそらくコロナ禍というのがこのプロセス、過程を私の認識で、5年ぐらい早めただろうなという感じがしております。ただ、技術が進化したと、或いは社会が変わったとしても、コロナ禍ということ自体は、この1年間以上あまり変わっていない、いい方向に動いてないという認識があります。

ということで知事からも特にデジタル技術を活用した、コロナ禍における対策或いはその新しい北海道の技術力の活用、それからもっとというときにさらにデジタルトランスフォーメーションを起こした後、大体この計画で5年くらいと考えているそうでございます。5年というスパンでいかにして北海道を強くするか、魅力ある土地にするかということ具体的にはこの会議では、推進ですから、大きな夢だけじゃなく、なるべく具体的にその対応を議論していただければと思う次第でございます。簡単ではございますが、以上で私の挨拶とさせていただきます。

それでは、次第に沿って進めていきたいと思えます。始めに議事の1番目、「本日の会議について」ということでございますので、それについて、事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

はい。事務局でございます。資料2につきましてご説明させていただきます。画面の方をご覧ください。本日の会議についてでございます。1ページ目です。本日の議事の内容につきましては、主に5点でございます。まず①、「北海道 Society5.0 推進計画」についてご説明申し上げます。続いて②、「令和3年度の取組」といたしまして、道の行う事業や本会議で重点的に議論すべき分野についての事務局案をご説明いたします。次に、③、「道内における未来技術活用の取組」といたしまして、先進的事例を2件ご紹介いたします。1件目は、川村委員の方からAI等を活用した新技術につきまして、2件目は、川口谷委員の方から、ご自身が行っていらっしゃいます、メガロボットファームにつきまして、それぞれご紹介をいただきます。その後、④につきましては、先ほどの「令和3年度の取組」や「ワーキンググループの設置」などにつきまして、意見交換を行っていただきます。最後に⑤、「今後の進め方」として、次回会議までの進め方をご説明する予定でございます。本日の会議につきましては、Web会議でございますので、発言者以外は基本的にミュートとさせていただきます。先ほど説明がございましたが、意見交換などで発言なさる際は、画面下にある「リアクション」から、「手を挙げる」を選択していただきますと、座長の方で指名させていただきます。また事務局への連絡事項等ございましたら、随時チャットのほうに書き込んでいただければと思いますのでよろしくをお願いいたします。以上で説明を終わります。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。それではただいまの事務局の説明、これにつきまして何か質問等ありま

すでしょうか。あれば挙手をお願いしたいと思いますがいかがでしょうか。よろしいですか。特に質問がないということですので、次に、議事の2番目、北海道 Society5.0 推進計画について、これを事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

資料3につきまして事務局からご説明差し上げます。「北海道 Society5.0 推進計画」についてでございます。委員の皆様には、事前にご説明差し上げておりますので、恐縮ながら簡潔にご説明差し上げます。まず1ページ目、策定趣旨でございます。「北海道 Society5.0 推進計画」のこれのもとにありますのがページの中心にあります、「北海道 Society5.0 構想」でございます。こちらは令和元年4月、山本座長を中心とした、「北海道 Society5.0 懇談会」によって知事あてに提言されたもので、10年後の北海道の未来社会を描いていただきました。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、構想でご提言いただきました未来社会の実現が急務となり、また、構想の実現に向けたアクションプランを策定するため、従来のICTの計画改定を1年前倒しいたしまして、昨年度、「北海道 Society5.0 推進計画」を策定いたしました。

それでは2ページ目、「計画の性格等」でございます。計画の性格といたしましては、上の枠にあります3点でございます。まず、「北海道総合計画」の特定分野別計画、次に「都道府県官民データ活用推進計画」、最後に、「北海道 Society5.0」の実現に向けた北海道全体の指針でございます。

下の枠に移りまして、「計画の推進期間」でございますが、今年度、令和3年度から令和7年度までの5カ年の計画としております。

続きまして3ページ目、「計画全体のイメージ」でございます。この絵は一番下にある「基盤整備」という土壌が肥え、「データ利活用」という幹が太り、「未来技術の進展」という右上の太陽からの光を浴びながら、「暮らし」、「産業」、「行政」の葉がしっかりと育ち、未来に向かって虹がかかるとそういったイメージを示したもので、具体的な取組の内容につきましては、4ページ目の「施策の展開について」をご覧ください。

これが道の施策のロードマップとなっております。「暮らし」、「産業」、「行政」、そして「データの利活用」、「基盤整備」、以上、5つの分野におきまして、それぞれ計画期間内でどのように取り組んでいくのかを示してございます。特に今年度2021年度は、喫緊の課題といたしまして新型コロナ対策に取り組むこととしております。

次の5ページ目が施策を時間軸で分けた一覧となっております。最初の行が、先ほど申し上げた「喫緊の取組」としての新型コロナ対策に関する取組、その下が、「中長期的な取組」として5つの分野、それぞれにおける取組を進めることとしております。

それでは6ページ目をご覧ください。計画の推進体制でございます。計画に関してはこのページで最後となります。本日の会議でございます「北海道 Society5.0 推進会議」を左に書いておりまして、右側が道庁内部の会議である「北海道 Society5.0 戦略本部」でございます。この二つで連携・協働して、計画を推進してまいります。

終わりに、7ページ目と8ページ目は最近の国の動向についてでございます。ご存知のとおりデジタル改革関連法案が先般成立いたしまして、本年9月にデジタル庁が設立される予定でございます。引き続き、国の方でもデジタル化に向けた様々な動きがあると想定されますため、しっかりと情報収集を行い

ながら、北海道 Society5.0 の推進に向けまして、国とも連携しながら取組を進めていきたいと考えております。以上で説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。それではただいまの事務局の説明について、何か質問等ございますでしょうか。あれば、挙手をお願いいたします。よろしいですか。では、質問がないということですので次に進みます。次は議事の3番、令和3年度取組、これについて事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

資料4につきまして事務局からご説明差し上げます。令和3年度取組に関する事務局案でございます。1ページ目をご覧ください。計画の柱といたしまして、先ほど申し上げました、五つの分野を挙げておりましたところ、まず、「暮らし」、「産業」、「行政」の3つについてご説明差し上げます。

まず、「暮らし」、「産業」、に関する令和3年度取組につきましては、道の重点施策として道庁各部が事業を実施することとしております。そして「行政」につきましては、国で策定されました、「自治体DX推進計画」、こちらを踏まえた市町村のデジタル化や道庁のデジタル化を進める取組でございます、「Smart道庁」を推進することとしております。詳細につきましては、次のページ以降でご説明いたします。次の2ページ目、こちらが「暮らし」、「産業」の分野で道が行う主な事業を掲載しております。「暮らし」の分野では、遠隔授業やテレワークの支援、「産業」の分野では、スマート農林水産業の推進などに取り組んでまいります。

また、次の3ページ目は道が行っております「北海道IoT・データ活用推進事業」という補助事業についてでございます。こちらは市町村が抱える課題をIoTの実装により解決する取組を支援するものでございます。技術を持つ民間企業と市町村とをマッチングして、課題解決に向けた事業を行ってまいります。現在、事業の公募中でありまして、今後、本会議のみなさまから、この事業に関しましてマッチングの支援や助言を頂戴できればと考えております。以上が「暮らし」、「産業」に関する取組についてでございます。

次のページ移りまして4ページ目行政についてでございます。まず、左の「市町村のデジタル化」に関しましては、総務省の方から昨年2月に公表されました「自治体DX推進計画」に基づきまして、基幹システムの標準化やオンライン化など様々なデジタル化を推進することといたしまして、道もその支援を行ってまいります。

また、道でもAI・RPAの利用推進やテレワークの推進など、道庁内のデジタル化を進める「Smart道庁」の取組を推進してまいります。それでは5ページ目をご覧ください。「暮らし」、「産業」、「行政」に関するご説明の最後でございますが、計画において喫緊の課題として取り上げました「新型コロナ対策」でございます。左の青い部分が計画において取り組むこととした主な施策で、右の緑の方は、現在、道が行っている取組でございます。

それでは6ページ目に移らせていただきます。ここからは分野横断的な取組である「データの利活用」と「基盤整備」についてでございます。5ページ目まででご説明差し上げた「暮らし」、「産業」、「行政」の取組を進める上で、ペースとなります。これらの分野については、計画の1年目である今年度、特に集中的に取組を進めたいと考えております。そこで様々な分野のデジタル化を進めるために重要な「デー

タの利活用」、そして「人材の育成確保」につきましては、本会議の下にワーキンググループを設置いたしまして、具体的な取組を進めることとしてはいかがかと考えております。詳細につきましては、次のページ以降でご説明いたします。

では7ページ目をご覧ください。まず、「データの利活用」についてでございます。上の青い枠に記載してございますのが、計画において掲げられた10年後の未来社会の姿でございます。それを目指すための取組目標として、下のオレンジの枠でございますが、市町村のオープンデータの推進、そして機械判読可能なオープンデータの拡充、等を掲げてございます。

より具体的には次の8ページ目でございます。データ利活用の課題と取組の方向性でございます。まず課題についてです。

左のオープンデータにつきましては、オープンデータの効果やメリットの周知・啓発、データフォーマットの統一・品質確保などがございまして、右のデータの利活用に関しましては、データの収集・管理のコストやデータ利活用方策の周知・啓発などが挙げられます。こうした課題の解決に向けまして、取組の方向性といたしましては、ワーキンググループを設置いたしまして、具体的な取組手法の協議・検討や実施を行ってまいりたいと考えております。

ワーキンググループの案に関しまして詳細につきましては次の9ページ目をご覧ください。中程の緑の欄でございますが、「取組内容」といたしまして、先進的な取組の調査はもとより、分野横断的なデータの利活用やアイデアソン、ハッカソンへの協力、地域課題のマッチング促進などを行ってはどうかと考えております。

メンバーといたしましては、大学の先生方や学生、そしてIT関連企業、市町村担当者などを想定してございますが、この後のご議論も踏まえ、山本座長に相談させていただきまして決定させていただければと考えております。今年度の想定スケジュールに関しては、一番下の欄の通りでございます。年3回程度の開催を想定しております。以上がデータ利活用に関する今年度の取組案でございます。

それでは11ページ目の方に移ります。今年度、重点的に取組を進める分野の二つ目、デジタル人材育成確保についてでございます。10年後の未来社会を目指した取組目標といたしまして、ITリテラシーの向上と質の高いデジタル専門人材の育成確保、そして未来技術の活用を通じた北海道の未来を担う人材育成の取り組み強化を掲げております。

次の11ページ目をご覧ください。デジタル人材育成確保の課題としては、デジタル人材の定義の検討ですとか、デジタル人材の育成環境の構築・整備などが挙げられると考えており、これらにつきましても、データ利活用と同様にワーキンググループを設置いたしまして、より詳細に検討したいと考えております。

次の12ページ、こちらの方でワーキンググループの案の詳細を記載しております。取り組み内容といたしましては、様々な分野で必要とされるデジタル人材についての調査、道内学生の就職意向調査、プラットフォームの構築に向けた検討などを想定しております。こちらのメンバーといたしましては、IT企業の人事担当の方や、大学の先生方、自治体の職員などを想定しておりますが、こちらもご議論を踏まえまして、座長と協議しながら決定してまいりたいと考えております。スケジュールに関してはこちらも年3回程度の開催を想定しております。

それでは最後に13ページ目、「北海道 Society5.0 の広報・周知・機運醸成」についてでございます。道における取組といたしまして、広報紙や広報番組での特集、市町村を対象とした会議やイベントなど

におきまして、道民や民間企業の皆様への周知・広報を行い、「北海道 Society5.0」の実現に向けまして、オール北海道で取組を推進する機運醸成を図りたいと考えております。効果的な広報・周知の方法等につきましては、委員の皆様にご個別にご相談することも考えておりますので、その際はご協力をいただければ幸いです。以上で資料4の説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。質問については、後程、意見交換の場がございますのでそこで行いたいと思います。先に進めさせていただきます。次の議事の四番「道内における未来技術活用の取組」についてとなっております。今回は二つの事例をご紹介いただくという予定になっております。

まず一つ目の事例紹介を北海道大学大学院情報科学研究院教授の川村委員からお願いいたします。

【川村委員】

北海道大学の川村です。本日はうちの研究室で行っている研究事例をご紹介させていただきたいと思っております。時間も限られておりますし、さっと触る程度ですが、この後の議論の呼び水になればいいかなと思っています。私の研究室は、ずっと人工知能に関わるような研究を行っています。特に研究室の中だけで閉じて研究するというだけではなくていろんな企業と共同研究をしたり、自分たちでベンチャーを立ち上げるというところに特徴があります。そういう意味で、いろんな社会と接点を持ちながら研究を進めているというのが特徴になります。

どんなテーマで研究を行っているかなんですが、ここに書いているように、人工知能の技術だけではなくて社会の中でどのように使うのかということ意識しながら応用研究を行っております。大上段ですが、人工知能技術を応用して、人々の幸せに貢献するようなことがしたいと思って日々研究をしています。

研究のリサーチマップです。人工知能に関わる技術、いろんなことをやっているのですが、最近はディープラーニングが特に注目を集めていて、パワフルなツールとして非常に、強力に発展していますのでディープラーニングを中心とした、いろんな応用研究を行っております。これ少し小さくて見にくいかなと思いますけれども、最近の共同研究の事例を並べました。非常に多岐にわたる分野、会社さんと共同研究をさせていただいております。私の研究室、大学ですので、コア技術を中心に学術的な研究をしているのですが、スタイルとしてはいろんな企業の方々や社会の方々とディスカッションしながらニーズベースで、テーマを作っていくって、それに対処すると、その中からまた大事な研究テーマを見つけてくるというようなサイクルを回しながら進めているという特徴がございます。

ここから時間の限りちょっと事例をピックアップさせていただきます。一つ目はKDDI 総合研究所と行った共同研究です。右上にちょっと画像があるのですが、ラジコンの自動運転を16台走らせまして、この車同士が信号のない道路でどうやってお互い事故を起こさずに協調するのかということを対象に研究を行っています。当然、ルールで決まったところはルールを守るのですが、ルールの外側に実は安心安全のための重要な鍵が隠されているということで、そこをAI 同士が自分たちでつくり上げることができるのかといったことをテーマにしています。

続いては、アパレルの会社とやった共同研究です。これは画像認識で衣服の画像を認識するのですが、そのときに右上に書いてあるようなリラックスできるとか、カジュアルとか綺麗めだとか感性的な画像

認識ができるかどうかというのを試した研究です。これなかなか答えが決まらないので、扱いが難しいのですけれども**挙手データ**を用意して学習させることで、人間と同じような感性的判断ができるようになりました。これを使うと企業が持っているデータベースの中でこれまで眠っていた情報、アパレルからかわいいかどうかとかそういったことがビッグデータ処理できるようになるのでそれを使って、新しい服のデザインですとか、統計的な手法によって戦略を立てるといようなことができるようになりました。同じ技術を食ベログの投稿画像にも応用した例があります。投稿画像で例えば、写真からそのラーメンが「あっさり」か「こってり」かということを見分けることによって、写真でしかなかった情報に付加価値をつけて、新しいサービスを構築する、そういうベースにするといような取り組みになっています。

こちらは北ガスさんと一緒に行った共同研究でロードヒーティングの成否を画像からやろうという研究です。ロードヒーティングにつけたカメラで路面を撮影して、雪があるかないかということのをディープラーニングで判定して、それに基づいてロードヒーティングを制御する。それによって、北ガスさんの設置しているいろんなセンサーで実験しましたがけれども、従来のセンサーよりも大体 40%ぐらいのガス代が削減できるということで、いろんなところで今、実証実験を進めているところです。

それからこれはゼロスペックさんと一緒にやっている共同研究でゼロスペックさんは灯油のタンクのキャップに中の灯油の残量を計測する装置を作っております。問題はそこから計測された灯油の量から各家庭の灯油があとどれぐらい保つのか。それに基づいて、できるだけ配送経路を最適化して、無駄な配送時間を使わない、移動距離を使わないということスケジューリングする。それによって、存続が厳しくなっている地方の灯油配送会社を効率化しようということで、予測と配送経路のところで、我々が研究協力をしています。

こちらは委員で参加されている、未来大の和田先生なんかと一緒にやっております。魚群探知機に設置されたカメラで撮影された画像をサーバーに飛ばしまして画像から網の中にどんな魚がいるのかということ画像認識するといような研究になります。その結果を例えば漁師さんのアップルウォッチなんかに送ってあげると、リアルタイムに網の中が見える化されますので、船をいつ出すべきかといような判断を前もってすることができるようになります。

これは道内のシンセメックさんという会社と一緒にやった事例です。これはベタですけれども、製品を作った時にその製品の良品、不良品判定を画像から行うということの研究しました。

これはシーズラボさんという会社と一緒にやっております。バスの中に設置された監視カメラからバスの中身の状況をきちんとデータ化して運転士さんの運転支援につなげようということになります。お年寄りが乗っている時に、手すりにつかまっていなかったといふうになると危ないので発車できないんですけれどもそういったことをAIが画像認識で補助してあげようといようなものです。ついでに、内部の混雑度なんかも分かりますのでそれをサーバーに飛ばしてあげることによってバスの混雑度が見える化されるといようなサービスも一緒に実現できるかなと思っております。

それからこれはチャリロトさんという競輪のくじを売っているところの会社との共同研究で面白い研究になります。競輪のくじを売っているのが当然予測サービスをしたいといことがベースにあるのですけれども、単に当たりそうな車券を予測するといだけではなくて、下に黄色くなっているところに書いてありますがそこから、AIが作文して、競輪の記事を作って配信してあげると。競輪は地方で開催されるので、なかなか記者さんを派遣して、丁寧な取材に基づく記事を作るといことは、ほぼ不可能に

なっているのですが、そこに対して AI が記事を書くことによってコンテンツとしての魅力を高めようということ、一緒に行っています。

これはセブン&アイさんと一緒に行いましたがに似たような技術で、これは日本酒のキャッチコピーを AI で自動生成しようというような取り組みになります。

次は共同研究ではないのですが、AI に俳句を作らせようというような研究もやっています。いろんなメディアにも取り上げていただきました。レベル感としてはこんな俳句が AI で作られると、これ何のためにやっているかといいますと、こういう言葉を通して人間とコミュニケーションをするためにはどんな技術が必要なのか、普段の会話の中から、そういう研究するっていうのもあるのですけれどもなかなか自由な会話の中で AI を作って行うというのは難しいので、俳句という短い言葉をターゲットにすることによって、エッジを効かせてそのような研究に取り組んでいます。

その他、我々が立ち上げに関わっているベンチャーもあるので、それについても説明します。一つは AWL というベンチャーでして、AI カメラソリューションを作っています。リテール向けでサツドラさんなんかとも一緒に研究開発を行っています。これはエッジ AI で画像分析するのですがそのデータをマーケットの販売支援に使うと。それから最近ですとコロナのいろいろな問題が起こってちょうど 1 年前に我々もコロナのところで何か社会貢献できないかということで、この技術を応用して、マスク検知であるとか、混雑推定なんかの技術開発をして、道内の観光施設にもいろいろ採用いただいております。

それから二つ目は、調和技研という会社です。こちらは、AI の受託研究開発を中心に行っている会社で、研究室から作った会社になります。いろんな事例あるのですが、ちょうど今朝の北海道新聞さんとか、日経新聞の号外版に載せていただきましたけれども、最近の事例でいくと NTT 東日本さんと北大と協力して脳腫瘍の画像分析を AI でやるというような研究にも取り組んでいます。

それからもう一つ、私に関わっているのは Ai11 という婚活サービスを AI で支援しようというような、サービスも手がけています。これもちょうど今朝の 7 時の NHK のニュースで取り上げていただいたと思うのでご覧になった方もいるかもしれませんが、婚活、社会問題になっているのでその会話のやりとりを AI で解析して、2 人の関係進展がスムーズ行くように、お見合いの司会みたいなものを AI で作ろうということをやっています。これによって、デート成約率がすごく上がるというような結果が出ていますので、これを使って、真面目に、結婚相手を探しているような人たちの婚活をお手伝いしたいと思っています。以上、駆け足になりますが事例を紹介させていただきました。何かご質問があればまた議論の時にでもお願いいたします。ありがとうございました。

【山本座長】

はい。川村先生どうもありがとうございました。事例紹介について質問等ありましたら、後ほど、意見交換のところで一緒にお願いたします。続いて、二つ目の事例紹介ということで、株式会社 Kalm 角山の代表取締役の川口谷さんからお願いいたします。川口谷様、お願いいたします。

【川口谷委員】

はい。弊社 Kalm 角山ですね、江別市の方で酪農業を営んでおります。そこにおきます現在の取り組みにつきまして、皆様とシェアさせていただければと思います。弊社 Kalm 角山ですね、2014 年の 1 月、6 年前になりますが、江別市角山の方に設立をしております。地域の酪農家 5 軒が集まりまして、1 軒の共

同の法人という形で株式会社の立ち上げをしております。牧場の稼働が2015年の8月。稼働開始しまして5年と半年経過している牧場でございます。総事業費としましては、15億円の投資をかけまして、480トン入ります。フリーストールの牛舎及びバイオガスプラントという形の設置をしております。大きなポイントとしましては、ロボットを設置しました大規模化ということに関して、日本国内で初の取り組みをさせていただいております。

設立趣旨としましては、共同法人化によりまして、作業効率の向上、生産コストの削減、永続的な営農環境を整えるということ、そして地元地域の生産基盤の維持保全、地域の発展に貢献する、そして商品の安定供給ということを大きな目的の三つという形にいたしまして、設立をいたしました。

沿革につきましてはこのようになっております。ポイントといたしましては、2016年に農場 HACCP の認証取得、そして、2017年に JGAP の取得、これは酪農業としましては、日本で第1号の取得という形になっております。それでは、画像で牧場内の様子を紹介しました映像、5分ほどの映像になりますのでそれを見ていただきまして、実際にロボットファームがどういうものかということをご紹介させていただきたいと思っております。それでは、動画の方をご覧ください。

～ 動画放映 ～

以上が Kalm 角山におけます牧場内の様子、ご紹介した映像となっております。振り返りになりますので、簡単にご説明しますが、特徴といたしましては、搾乳、通常人が入りまして1日3回の搾乳を4人ないし5人が同じ場所で行うという作業をすべてロボットで行うことによりまして、非常に人の低減をするということのシステムが一つでございます。

また、我々酪農家が最大の問題としております、牛の繁殖管理。この繁殖管理を今までは牛の行動から予測し、繁殖管理を行うというところから、牛の牛乳をダイレクトに検査をしまして、繁殖管理を行うというシステムに変更しております。そして3点目、バイオガスプラントです。弊社から出ましたふん尿につきましては、すべてバイオガスプラントの方に送られまして、こちらでメタンガスを発生させ、そして発電という形をしております。発電されました電気はすべて北電の方に売電という形を取りまして、牛乳とそれから売電事業というのが二つの大きな弊社の収入源という形になっています。

今回我々が5年前にロボットを導入いたしました、このロボットの導入に関する成果というのはやはり1つは大きな人の雇用の解決というところでは先ほど申し上げましたとおり、通常500頭の搾乳を行いますと、パート雇用含めまして、年間人件費で1,000万から1,500万が見込まれます。しかしその雇用の解決をすることによりまして、メンテナンス費用はかかりますが大幅なコストの削減、そして人不足と言われていたところの解決が可能だということです。そしてロボットの搾乳が、この時間が搾乳時間という形の拘束が解かれますので、この時間は映像の中にもございましたように、他の牛の管理です。圃場管理ということの有効活用が可能だということです。そして、個体情報を、先ほど言いましたハードナビゲーターという形でピックアップをいたしますので、我々5軒の小規模な酪農家が集まることで大規模化をするといった時に最も問題であります繁殖管理の問題をロボットに依存することによって、大規模化がスムーズに可能であったというふうを考えられます。現に我々立ち上げ当時、2015年当時は、5軒集まりまして、1,000トンちょっと出荷の牛乳でございました。それが昨年度、5,769トンという形の出荷まで牛乳の生産を伸ばすということが可能なシステムというふうになっております。

そして我々のポイントとしましては、繰り返しになりますが、我々の酪農家の問題であります繁殖、これをクリアすると、そして、ロボットでありながら、人を配置するというのを大きな二つのポイントと

して稼働させております。

我々酪農の現場におきましては、今、生産基盤の安定化の問題、非常に離農が進み生産基盤が不安定になっていると、そして人手不足である、そして事業承継が非常に問題となっております。ノウハウ、親から子、子から孫へというものから、システム化したロボット化したシステムの継承、これが必要ではないかという形です。ロボットを導入しましても問題がないわけでもございません。我々酪農家というのはオールラウンドプレーヤーです。搾乳をするということではなくて分娩管理や圃場管理ということが必要になってきます。

そうしますと、どうしても我々で必要なのは、ロボットと人の繋がりです。ロボットはあくまで、人と牛との間の橋渡しであり、これをつなぐただの機会にしか過ぎない、マシーンにしか過ぎない。それをするのは、我々人の手が必要だというふうな認識で動いております。そして、スマート農業の課題ということですが、総生産量の維持という形では、大規模化の農家が必ず必要です。そこにこのようなロボット化とかスマート化のフルスペックシステムは可能です。しかし日本の大きな生産基盤を支えております家族経営、これに対する家族経営への支援という部分では、過剰な投資ということが非常に困難です。大規模化そして小規模家族経営、この両方の維持のための二極化への対応がスマート農業に大きく求められることであると考えております。

先ほど知事の方からもコロナ禍における人の繋がりについてありましたが、ロボットが入りますと、非常に人との接触は少なくなっております。弊社の学生、弊社も学生アルバイトが入っております、学生の濃厚接触者等の感染もありますが、牧場内において非常に人が少ないということで、濃厚接触のリスクも低いという形で、非常に今いい形でコロナ禍においても、事業が進められているんじゃないかというふうに考えております。発表は以上です。

【山本座長】

はい。川口谷委員、どうもありがとうございました。こちら質問等は、意見交換のところで承りたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

次に議事の5番目、「意見交換」に移りたいと思います。まず、事務局の方から意見交換における論点について、説明をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【榎課長】

はい。事務局でございます。資料7につきまして説明させていただきます。意見交換についてでございます。それでは、1ページ目「意見交換のテーマ」でございます。本日は3つのテーマについてご議論いただければと考えております。1つ目が、「暮らし」、「産業」、「行政」におけるデジタル化等の推進について、2つ目が、「データ利活用」について、そして3つ目が、「人材育成・確保」についてでございます。これらにつきまして、各委員のご専門も交えながら、ご議論いただければと考えております。次のページ以降で、それぞれのテーマについて想定される論点をお示しいたします。

2ページ目をご覧ください。1つ目のテーマであります「暮らし」、「産業」、「行政」におけるデジタル化等の推進についての論点でございます。3つ挙げさせていただいております。まず、各分野における未来技術の実装を促進するための方向性や課題、二つ目に行政のデジタル化の促進に係る方向性や課題、最後に、新型コロナ対策を進める上での未来技術の可能性について、以上でございます。これらを中心に

ご議論いただければと思います。

次に3ページ目、テーマの2つ目、「データの利活用」についてでございます。2つ挙げております。データ利活用を進める上での課題認識、効果的な取組事例そしてワーキンググループの取組内容やメンバー構成、議論の進め方についてでございます。主にこれらについてご議論いただければと思います。

最後に4ページ目、テーマの3つ目、「人材育成・確保」の論点でございます。3つ挙げております。まず、北海道で必要なデジタル人材について、以下二つはデータ利活用と同様ですが、課題や効果的な取組事例そしてワーキンググループの取組内容、メンバー構成、議論の進め方、以上でございます。こちらに関してご意見頂戴できればと考えております。以上、事務局で考えております論点を述べましたが、このほかにも自由に意見交換をしていただければと思いますのでよろしくお願いいたします。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。それではまず、ただいまの事務局からの説明、これについて何か質問等ありますでしょうか、質問があれば、ボタンで手を上げるという形をお願いいたします。よろしいでしょうか。大体ここに書かれている通りでございます。こういったことが論点になるということでございます。それでは特に質問はないということでございますので、ここからは、先ほど事務局に説明いただいた論点に沿って、皆様の専門の立場からお話を伺いたいと思います。

最初に丸の一番でございます。事務局の説明にありましたように北海道としては資料の4の2ページにあるような「暮らし」それから「産業」、この分野における事業や、3ページ目にあるようなIoTによる地域課題の解決などの事業を行っているとのことですが、「暮らし」、「産業」分野におけるIoTやAIの実装を促進するための取組の方向性や課題について考えていきたいと。また、「行政」分野のデジタル化に関する取組の方向性や課題、そして今そこにある課題ですが、新型コロナウイルス感染症対策、これを進める上での未来技術の可能性について、この丸が三つについてこれらについて、皆様の専門の経験ですとか、或いは今考えてらっしゃることなどを伺えればと思います。

先ほどの川村委員、川口谷委員から、いただいた事例発表についても関係すると思いますので、それらについても質問などいただければと思います。では、意見交換の①、2ページ目について、ご発言いただける方、お願いいたします。どなたか練習がてら反応ボタンの手を挙げるということをやってみただけませんか。いかがでしょうか。上げにくいでしょうか。はい。それでは、佐々木委員お願いいたします

【佐々木委員】

はい。ITC札幌の佐々木です。練習をかねて早速お話をさせていただきたいと思います。本日、先進的な取組を色々ご紹介いただきましてありがとうございます。私は普段中小企業のIT化の推進、相談を担当しているのですが、北海道内の中小企業においては、非接触型ビジネスについて進んでいないという現状がございます。

テレワーク等々、今Web会議も進んではいますけれども、道内の中小企業においては、テレワーク自体が進んでいないということで、札幌市の交通状況等見ていただいてもわかるかと思いますが、通勤者もなかなか減らない、そういう状況かなと思っています。そういう意味では今回の先進的な取組もそうですし、どのようにSociety5.0を進めていけばよいかというような啓蒙活動、それからですね、相談窓口

の拡充が必要かなというふうに思っておりまして、ぜひそのあたりのご検討や取組をしていただければと思います。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。相談窓口の検討といいますか、そういった体制が重要だということでございます。ありがとうございます。続いて、入澤委員お願いいたします。

【入澤委員】

はい。IT 推進協会の入澤です。今の佐々木さんのご意見がすごくいいなと思って聞いています。私ももう少し窓口があるとすごくみんながこう取り組みやすいのではないかとこのように思います。

最近、思うのが私も IoT や AI など色々やっているのですが、結局最後はお金の問題にどうしても辿りついてしまうように思います。中小企業にしても自治体さんにしても、どこにしてもやはりお金がないからできないという話になっている気がしています。結構今、補助金とかが割と充実してきていますので、すごくいいのですけれども、もう少し大きいことをやろうと思ったときには少し足りないなという感じがします。ちょっとかねてから私、提案していたのですが、企業版ふるさと納税をもっと活用しませんかという話をしています。

要は自治体さんとかに、先ほどの窓口を設けるとかもそうですが、企業版ふるさと納税とかそういったもので、デジタル化のためのお金、納税をすることによって資金を作るというスキームをぜひ進めていただけたらいいのではないのでしょうか。

今回、なぜそういった話をしたかと申しますとエア・ウォーターさんが大樹町と一緒に組んで、そのスキームで今回、会社を作ってエアポートを作るということを、空港を作るということをやるといった事例を見たものですから、こういうスキームがあるのであれば、ぜひ、何かこういったソフトウェアを作るために、ふるさと納税で皆さんご協力くださいといったものですとか、そういったことをどんどん入れていければ、道庁らしくてよいのではないかとこのように思います。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。続いて関委員から手が上がりました。関さんお願いいたします。

【関委員】

はい、ありがとうございます。3点ございまして、なるべく手短に行こうかと思っておりますけれども、まず、全体の計画の方ですけれども、やることが、アクションとして色々書かれてはいますけれども、できれば今、どうなのかという状況とどういうことを目指したいのかということできれば定量的に入れるべきではないかというように思っております。これって色々やることは書かれてはいるのですが、結局、評価ができない計画になっていると思っております。どういう状況になったら成功なのか、なぜそれをするのかといったことについての書き込みをもう少し解像度が上がっていた方が、それは計画を立てていく、実際にこのワーキンググループもそうですし、企業ですとか行政の職員なんかも、何をすべきかというふうに落としやすいだろうというような印象を持ちました。

あとは個別のテーマの話ですけれども、今のデータの活用で先ほどお二人が申し上げたことは私も全

く同感でして、特にお金の問題、ここは先ほどのプレゼンテーションでもあった家庭経営でやっているみたいなどころって他の産業の中小企業も同じでして、やはり、一社で投資ができないし、いろいろ試行、特にAIの活用のような新しいものというのは、試行錯誤が必要なので、それだけやり続ける体力がないということが非常に課題ですので、それをどうサポートするかということが大事だと思っています。また、相談だけではなく、おそらく推進支援センターなど、そういったものを作って農業におけるJAのような、中間支援組織みたいなものを作って、共同で実証実験をすとか、実際に共同で何かこうシステムを作ってみるとか、そういったことを推進しないと多分経済合理的に合わないの、そこまで踏み込まないと多分難しいだろうなというふうに思っております。

あと、庁内のIT化の件ですけれども、これはデータ活用に関してはベースレジストリとか書いていただいておりますので、それをぜひ参考にいただければと思います。私、政府のIT室で、その分野を担当しておりますので、もし個別に質問があればぜひ、別途お時間とりますので、説明いたします。

ここに関しては庁内のプロセスが、今、どれだけデジタル化がちゃんとされているのかというこれも棚卸し、業務の棚卸しが必要ですので、それをまずやることをおすすめいたします。例えば今、紙はどれくらい使われている、何枚使われているのかみたいなこととかですね、押印処理がどれだけまだ残っているのかですとか、テレワーク率がどれくらい進んでいるのかですとか、そういった現状を把握しないと改善案が立てられないので、そこをぜひ検討していただきたいと思っております。細かい話で恐縮ですが、今でも今回の委員の就任の手続で押印を求められました。そういったことをやる自治体はすごく少なくなってきたおきまして、特にこういう委員会のようなもので押印を求めるようなことは少なくなってきたおきしますので、そういう手元の部分をしっかりやるということをやらないと、いきなり大きなことできないので、まずは庁内のプロセスの見直しをしっかりとやるということも大事かなと思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。大変鋭いご指摘いただいたと思います。他いかがでございますか。中元委員お願いいたします。

【中元委員】

はい。中元でございます。私の分野は専門が介護の分野ですけれども、現状を少しお話すると、介護分野は非常にDX化が非常に遅れていまして、まさに今、紙を使って日々記録をするということで全体の約7割がデジタル化が進んでないというような現状です。その中で人が足りないということで採用を行わなければならない。その中で今年から国としてライフという科学的介護ということで今まで紙で行っていたものをデジタル化をし、デジタル化した様々なデータを国が一括管理をするということを進めようということで、国としても介護報酬を付与して進めていこうという現状ですけれども、それがなかなか現状進んでいないという状況があって、実際はIoTを使ってデータを取るという以前の問題で、まさにリテラシーが低いというのが現状を抱えているということがあります。ですから、そういう意味において、暮らしの分野、特に介護というところで非常にこのコロナ対策をしなければならぬ中でまさに人を採用できない、そして非接触の対応しなければならぬ、その中でリテラシーの低さから、まさにデジタル化が進んでいないという全体の約7割の人たちがまだ紙に依存した形で行っていると現状があり

ますので、これを解決するために道としてどのような働きかけをしていくのかということが必要ではないかと考えております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。どんどん話したいことが出てくるかと思いますが、議事の進行もありますので、もしどなたかあれば、一つ。はい。朝倉委員、お願いいたします。

【朝倉委員】

はい。SOCの朝倉です。私からは自社の話で大変恐縮ですけれども、自社はIT会社というところもありまして、AIの分野にも、最近、取り組み始めているところではありますが、実際にIT会社からAIの分野をやろうというようになって、何から始めたらいいかわからないというか、今、中元委員からお話があったように課題を持っている会社さんの話を聞いて、一緒に取り組んでいくということがすごく大事だというふうに思っています。今、川村先生の方からお話のあった調和技研さんにも協力していただいて、一緒に進めているものもありますけれども、やはり北海道さんの方でマッチングの機会をいただくと、どこに課題を持っていて、どういったことができるのかといったことを言い合い、ITで解決できるのかという場を設けていただくと、すごくIT会社とかも、もっともっとやりたいという会社もたくさんあると思いますので、そういう場を設けていただけたらなというふうに感じました。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。次は旭川高専の高橋委員、お願いいたします。

【高橋委員】

はい。旭川高専の高橋です。最初の方のお話に繋がるのですが、コロナ禍ということもあって、テレワーク、オンラインワーク、提案したいといいますが、協力したいと思っていますのは、やはり、大学、中でも工学系になりますけれども、大学とか、私などが所属するいわゆる高専ですとか、こういったところが、例えば、中小企業さんなんかで、若い人が少ない会社さんも多いかと思いますが、特に旭川はそうかと思えます。そういったところに大学の教員の力、学生の力、高専の教員の力、学生の力、ある意味これ全部タダで使えますので、そういった窓口になって出前何とかではないですけども、そういう形で色々と貢献できるかなと思って聞いておりました。

全く同様に、昨今、小中学校でICT環境の整備をされていますけれども、実際には使えない教員ばかりだと思います。はっきり申し上げまして。文科省も言うておりますけれども、やはり協力しないと難しく、協力できる機関となるとやはり高専ですとか、大学の工学系の学部、組織となろうかと思えます。やはりそういったところで、何かうまい窓口、インターフェースを作っていただいて、道としてそれほどお金はかからないかと思いますが、ある程度の運営が必要なものになるかと思えます。そういったことを行くと、実は学校も中小の企業さんも助かるのかなというふうに思いました。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。では続いて黄瀬委員、お願いいたします。

【黄瀬委員】

はい。岩見沢の黄瀬です。道庁さんの会議ですが、我々市町村も同じような課題を抱えていて、その担当をまさに行っているということで、今日改めて、川村先生なり川口谷さんのご紹介を聞いて感じたのが、この Society5.0 の社会って何と考えたときに、やはり「人」中心の社会だろうなというのを実感しています。なので、計画に掲げている絵、木の絵がありますけれども、やはり「産業」であるとか、「暮らし」であるとか、「行政」とかいうものを、どういうふうにしていくかということをもみんなで共有して、それを共感して、その目標に向かってバックキャスト的な手法で進めていくしかないだろうなと。その上で少しだけ先の世界を見据えながら、喫緊の課題は、知事も言っていましたようにコロナ対策というのが目の前の課題ですけれども、目の前の課題を解決しながら、少し先のこんな生活がいいよねといったことを、産学官で連携をして、しっかり取り組むということがやはり大事なのかなというように改めて思います。そのためにやはり、それぞれの違いであったり、ビジネスモデルであったり、色々なものを共有してやっていきたいというふうに感じています。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。時間もありますので、また次のセクションでご発言をいただければと思います。それでは続きまして事務局からは、「データ利活用」と「人材育成・確保」についてワーキンググループを立ち上げて、より具体的に進めていきたいという提案をいただいたところでございます。

北海道 Society5.0 の推進にあたって、基礎となるのが2つありまして、「データ利活用」、「デジタル人材の育成・確保」でございます。これについては、非常に重要であるということで計画の1年目である今年の重点テーマにしたいというお考えがあるということでございますので、2つの分野にワーキンググループを設置するというので今、考えておられるようでございます。私もそれには賛成しておりますので、この方向性について、お諮りしたいと思います。いかがでしょうか。

ワーキンググループについては、「データ利活用」が一つ目、二つ目が「デジタル人材の育成・確保」で、この二つのワーキングを立ち上げましょうという方針を今、考えております。いかがでしょうか。何かご意見ございますでしょうか。特に反対意見はないということで今年、重点的に取り組んでいく分野として、「データ利活用」、それから2番目として「デジタル人材の育成・確保」、これについてワーキンググループを設置するというのでよろしいでしょうか。

はい。これがオンラインの難しいところではありますが、反応がないのはポジティブだということ、そのように理解させていただきます。ありがとうございます。それではワーキンググループの設置について承認されたということで、今後より具体的な議論が進むと思います。

ぜひ皆さんのご協力をお願いいたします。では方針を確認した上で、意見交換に戻りたいと思います。続いて意見交換の②ということで重点的に進める分野の一つとして、「データの利活用」、これについてでございます。これを進める上での課題認識、それから効果的な取組事例、或いは実際どのような取組内容とするのか、ワーキングのメンバー構成といろいろ議論、検討の進め方があると思います。まず、意見交換の②ということで、データの利活用についてご意見いただければと思います。先ほどのようにぜひ積極的にご発言いただければと思います。どなたか挙手をお願いいたします。はい。関委員お願いいたします。

【関委員】

はい。データは専門分野ですので先にお話しをしておこうかと思います。昨日ちょうど、政府でデータ活用ワーキングタスクフォースの委員会がございまして、その中で重要なトピックとして上がっていたのが、「トラスト」というものです。データの信頼性のマネジメントというのが、これから大事だというふうに言われております。そもそも日本では、Data Free Flow with Trust（データフリーフローウィズトラスト）「DFFT」という概念で、信頼性を高める、個人がちゃんと同意をしたデータを安心して企業側も使え、正確性とか、改ざんのようなものにもちゃんと配慮された形でのデータマネジメントというのが、昨日のタスクフォースでも、結構フォーカスされていました。ですので、ワーキンググループの中では、どうやって企業が安心してデータを使えるようなプロセスを作るのかということもぜひ論点として入れていただきたいというふうに思います。

あとは資料にもありますとおり、ベースレジストリというものは、これから一気にデジタル庁もいろいろと投資をして推進していきますので。それはどういうことかといいますと台帳をちゃんとデジタル化しIDを統一させて繋げていきたいと思います。先ほどに続きますけれども、ちゃんと庁内のデータをデジタル化することが、オープンデータ以前に必要なですので、庁内でのデータ作成プロセスというものをちゃんと棚卸しをしていただいて、それを台帳をデジタル化していく、そしてIDを統一していくといったことがやるべきことですので、そういったことを具体的にどうやっていくかということと合わせてこれまでなぜできなかったかということも含めてご検討いただければと思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。続いてどなたかご意見ございますでしょうか。いかがですか。なかなか手が挙がらない。そのような場合は私から指名することになっていきますので、では、小松川委員いかがでございますか。

【小松川委員】

はい。小松川です。ご指名ですので、「データ利活用」と「人材育成」の観点で少しかぶるかもしれないですけども、例えば、今、大学でいえば、文科省では数理・データサイエンス・AI教育にかなり力を入れております。北海道大学さんが拠点校になって、それこそ今、道内のいろんな大学が連携して、教育をしようとしております。そういったところで、当然大学の授業で使うデータ活用といった観点が、かなり今議論されています。

そういう中で学生の人材育成と合わせて、先ほどの窓口の話もあったかと思いますが、民間の方々をつないでいただきながら、先ほどの高専の先生の話にもありましたが、うまく人材育成とこのデータ利活用をつないでいただくような取り組みができると良いと思います。割と窓口的にはしっかりと北海道の中の大学は連携ができてきていますので、そういう形での人材育成と民間主導のデータ利活用を行う、大学にしてみても、本当のデータを使いながらいろいろと実践的なことをやることこそ本当に人材育成上重要だという形になってきています。そういった連携をしていただけるとありがたいと思ってうかがっておりました。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。大学間連携をうまく使うべきだということですね。続いてどなたかご発言ありますでしょうか。よろしいですかね。次の話題もありますので、ではこの話題は、この辺りで一旦締めていきたいと思えます。

では、続いて最後の意見交換のトピックスの3番目「デジタル人材の育成・確保」、これについてでございます。北海道で必要なデジタル人材、或いはその育成・確保、これを進める上での課題ですとか、効果的な取組の例、皆さん当然すでに動いているはずだと思いますので、そういうことでお話とか、実際これからワーキングを立ち上げた時にどういったことに取り組むのか、先ほどと同じようにメンバーとか議論の検討の方向性ですとかについてご意見いただければと思います。いかがでございましょうか。どなたかご発言をお願いできればと思いますが、挙手をお願いいたします。はい、入澤委員お願いいたします。

【入澤委員】

はい。ちょうど、今期の北海道IT推進協会でも、来月、再来月くらいから、人材育成委員と確保委員と合同で委員会を作って、そこでデジタル人材を養成していくようなカリキュラムをつくっていかうというのを立ち上げる予定でおります。最近といいますか、やはり中小企業を色々と取材して思うのは、DXというのは、デジタルに詳しい人、例えば、プログラマーがDXできるかといえばできないですね。やはり大事なのは、ビジネスをわかっているかどうかとか、ビジネスプロデュースができるかどうかと思えます。そういった中にある、例えば、生産管理に詳しい人ですとか、業務フローの理解に長けている人にデジタル教育を施すことの方が、より企業のDXが進むというふうに私は感じていまして、そういった取り組みをしていかうというふうに考えています。

今まではやはり新卒採用ですとか、外国人を採用ですとかUターン、Iターンといった形でのデジタル人材確保だったと思えますけれども、これからやはり企業の中の人を、デジタル人材化していかうということで、我々はそういうプログラムを作っていかうというふうに思っています。

これってIT業界としては、諸刃だと思います。ユーザー企業さんが黙ってうちに発注してくれたものを中で内製化してくださいという話をするわけですから、非常に諸刃だと思いますが、私が業界内で言うのも、結果的にデジタルで行えることの守備範囲が広がってより大きなマーケットができると思えますといった話をさせてもらっています。

なので、今回、道庁さんとぜひやりたいと思っていますのは、道内の一般的な企業の方々にお声掛けをしてこういうセミナーをやりましょうですとか、ワークショップをやりましょうとか、そういったものに取り込める入口としては、道庁さんってすごくいいなというふうに思っていますので、ぜひ連携してやっていけたらいいなというふうに思っています。ちょっと具体的な話ですけども。今そのカリキュラム作り及び資格ですね、名刺に書けるといいますか、あなたはこのカリキュラムを卒業したら、例えば北海道IT推進協会認定のデジタル人材ですよといったバッジを貼れるような仕組みまでセットで提供したいなというふうに思っています。無理だって言われましたが、知事公認バッジ、知事認定資格といった検討をしてもらえればと思っています。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。続いて、高橋委員お願いいたします。

【高橋委員】

旭川高専の高橋です。学生教育的な観点から情報共有も含めて、お話をさせてください。先ほどの千歳科学技術大学の小松川先生がお話をされていましたが、数年前から大学を中心として AI・データサイエンスが今、コンソーシアムを作って、北大が中心となって行っていますけれども、実は高専も状況は全く同じで、去年の末ぐらいから、高専の場合、全国に5万5000人おりまして、その内の4高専が北海道にあるということで、我々も教育の一翼を担っています。一番特徴的なのは、本校で言いますと全学生が対象で全学生にAIとデータサイエンスの基礎、次の段階がその応用レベルで、さっき言っておりましたデータ利活用も当然入っています。

本校も実は今年から完全にカリキュラムをそちらの方向に移行しました。学科問わず。ただ、教育があっても、道内に残ってくれないという問題が根っこの部分にずっとあるということはわかっておりますが、それでも、私らの業界、教育界でいうと3割ぐらいは道内に残っています。そういった子たちにこれからの時代の当たり前の教育。Society5.0時代ですね。そういったところで、教育を通した人材育成を、持っているカリキュラムというのはすでに全部確立していますので、その辺りが道のデジタル人材育成に非常に貢献できるのではないかと思います。

ちょうどいいタイミングでこの推進会議の委員として呼ばれたのは良かったと思っております。先ほどの話を重なるところはありますけれども、高専なり、北海道内の大学のコンソーシアムなんかも色々貢献できるのではないかと思います。あとは、先ほどの方が申しましたように、私ども文科省の教育プログラム認定というのが始まっておりまして、その辺は、国のバッチですけれども、道からも同じようなバッチなんかをもらったら、実はもっと学生も意欲的になって道内への就職も増えて、産業の活性化に少しでも結びつく可能性があるのではないかと思います。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。続いて佐々木委員お願いいたします。

【佐々木委員】

はい。先ほどの入澤会長の話ですとか、高橋先生のお話を聞いていて、中小企業は今、DXが進まないということで、企業内人材を教育していこうという入澤会長の気持ちもすごくよくわかるのですが、実は自分の会社を自分たちの目で見きれなくなっていて、課題が抽出できなくなっているという企業さんもすごく多いなというように思っています。そういう中で、資金もないし、人材のいないということで、先ほど高橋先生が、学生とかが結構使えるといったようなことをおっしゃっていただいたので、この企業と学生と一緒に、この企業の中に入っていただいて、企業課題をDXを勉強してきた学生の目とそれから、今までずっと実践をしている企業からの目で、マッチングすることで新たな課題を抽出するといったことができたらいいのではないかと思います。北大の中でもデモラという活動をされているかと思うのですが、それのもっと縮小版といいますか、小さい版のような形で学生プラス企業で課題解決というような、そういう取り組みをしても面白いかなと今、お2人の話を聞いて思いました。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。よろしいでしょうか。何か他にご意見あれば、1つくらい伺いたいと思いますが。はい。和田先生お願いいたします。

【和田委員】

はい、はこだて未来大の和田です。全体に共通すると思うのとあとは皆さんのお話を聞いていて大体同じような事を考えているのかなと思うのですが、デジタル化を推進していく中でアベレージを上げるっていうことがあるかと思うのですが、アベレージの上げ方の方法はいくつかありまして、上をどんどん伸ばしてもアベレージは上がるのですが、多分今回の取り組みでは、おそらくベースを上げるというアベレージの上げ方っていうことが大切ではないかと思って聞いていました。

次に、今日ご紹介いただいたように、いろんな取り組みが北海道内でもありますので、進んでいるところは進んでいるのですが、全く進んでいないところの方がたくさんあるわけです。ですので、そこをどう支援していけるのかなといったところで、この取組の成果も見えてくるのかなというふうに思っていました。

個人的には、皆さん、何度もお話されていましてけれども、根本のエンドユーザーが例えば教育であれば生徒だとか学生、私が行っている水産業であれば漁業者といったところを支援したければ、その一つ手前の先生だとか水産試験場だとか、その辺りが理解してもらうために大切なキーパーソンになってくるのではないかというふうな印象を持っています。ありがとうございます。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。ちょっと時間の都合もありますので、もし何かどうしてもという方がおられたら、お願いいたします。よろしいでしょうか。活発な意見交換、ありがとうございます。非常に意義のある意見交換ができたと思います。皆さんのご意見、ご発言を実際に伺いまして、最後に、委員の皆様から全体をまとめる意味で一言ずつ、ご発言いただいて意見交換の部を終わりたいと思いますが、1人1分ぐらいの時間しか残っておりませんので、とりあえず1分をお願いいたします。

名簿の順番ということでいきたいと思いますので、川村委員から順に行きたいと思います。では、川村先生お願いいたします。

【川村委員】

川村です。皆さんのご意見を聞いていて、私が思うのは、本当は20年前に、IT・インターネットが出てきて、そこでいろんなDXが日本で進むはずだったかと思います。いつも考えるのは何でこの20年、それが進まなかったのかと。20年前は、日本はGNP世界に2位で資金的なところでも人材的にもかなり充実していたところからスタートしているにも関わらず、例えば今になって、COCOAのアプリも目も当てられないし、例えば、ワクチンの接種の予約でサーバーがダウンしたということが、未だにこのもともとGNP世界2位だった、今は3位ですが、日本で起こっていることというのは何なのかということ非常に考えてしまいます。

今回の議論で、AIだ、ITだ、デジタル人材だといった話になっていますけれども、多分その根本で何がまずかったのかということをしちゃんと把握しないと同じことの繰り返しになるのではないかという危

惧を持っています。これは私なりの意見で、今回いろんな方が言われたことかと思うのですが、何が失敗だったというのは、私自身の観点でいくと、日本は非常にデザイン、デザインの意味は、見た目の形ということもありますけれども、ビジネスデザインですとか社会のデザインですとか、いわゆる仕組みの設計というところを非常に軽視してきて、目先のテクノロジーだけをいろいろと研究開発したりですとか目先のテクノロジーをどこかに当てはめるということだけで、その場しのぎでやってきたということがあるのではないかと思います。

例えば、ハンコの話もありますけれども、未だに結局、紙が PDF になっただけで行われてる仕組み自体は、設計をリデザインすることには手を付けないというようなことでデザインのところを軽視してきた結果なのではないかというように思っています。そう考えると、ここで新しいことをやろうとすると、テクノロジーをどうやって教育していくかということももちろん大事ですが、社会や行政の仕組みをどうやって、IT をベースにデザインするかということに手をつけないと、また同じ 20 年を繰り返すのではないかと思います。ぜひ、Society5.0 で、20 年を繰り返さないことを考えるとすると、その観点も非常に大事に思っしてほしいなと思います。以上です。

【山本座長】

ありがとうございます。では続いて、小松川委員お願いいたします。

【小松川委員】

はい。私は、先ほど和田先生がお話になられていたベースの議論はすごく重要だと思いました。皆さんの話を聞いていても、そう思いました。例えばこの計画、もともと 10 年というところで考えた時に、人材育成で、10 年後、例えば社会に出る子を想定すると、今、中学生です。そうするとやはりそのぐらいからの IT 人材の育成、そういった仕掛けをきつと考えていく必要があって、そのためには、例えば現場の先生方、中学校、高校の先生方をどう支援するか。例えば、北海道でいえば、教員養成かと思いますが、高校の例えば情報の先生ですとか、そういうことを含めて、色々と先ほどの設計の話もありましたけれども、道としてできるのは教育課程の検討なんかも、合わせてされていけば、1, 2 年の人材育成ということももちろん大事だと思いますが、人材育成というのは長いスパンで考えることも大事ですので、10 年ぐらいをかけた DX 化といったことも踏まえて、底上げをしていくようなこともぜひご議論いただければいいのかなと思いました。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。続いて高橋委員お願いいたします。

【高橋委員】

はい。高橋です。今日の話と少し異なるかもしれませんが、一番お願いしたいことがあって、こういった DX とか、Society5.0 とか、これに関わる、或いはこれを引っ張る、或いは旗振りをする、行政の責任者というのでしょうか、誰を責任者というのかわかりませんが、その辺りが結構ネックになっているような気がしています。私の経歴としまして、仙台、東京、福岡で今、旭川まで飛んできているのですが、行政がさっぱりな気がしています。残念ながら。人材の適正配置が全然されていない、普通の意味で、他、

特に福岡辺りと比べると、全くなっていないくて、やはりその辺りを誰がある程度の責任をもってしっかりと行うのか、ちゃんとした人を配置すべきだと思いますので、もしもないようであれば、外部から人材を持ってこなければならぬと思います。そうでなければ、先ほどおっしゃられていましたけど、結局どこかでまたこけて失敗して終わってしまうといったことがあると思いますので、特に行政関係だけ取り上げて申し訳ないですが、そういったところをぜひ、頭に入れた上で行ってもらいたいというふうに思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。では、続いて和田委員をお願いします。

【和田委員】

はい。はこだて未来大の和田です。10年後という話が先ほど出てきまして、非常に大切なビジョンだなと思って、聞かせてもらいました。ここに今日はお集まりの皆様含めて、たくさんの知見をお持ちの方々がですので、その知見も十分に生かしつつ、10年後に活かしていきたいのですが、ちょっと失礼を承知でいうと、私を含めて、どれだけの人たちが10年後に現役だろうということを考えると、ぜひワーキンググループの中には、10年後に現役で頑張れるような人達を取り込んで、その人たちのための社会をつくるような取り組みになっていけばいいなというふうに思っております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。では入澤委員をお願いします。

【入澤委員】

はい。入澤です。今、和田先生からありましたが、私はまだ10年後もバリバリ現役だと思いますし、やはりこれからの北海道をデジタルで引っ張っていきたいという想いがすごくありますので、できるだけこの会議の中でも貢献していきたいですし、また実生活においても、引っ張っていけるように頑張っていきたいなというふうに思っている次第です。

やはり人材のところがかたく私は肝だというふうに思っていますので、何としても、今年1年、実績を作って頑張っていきたいなというふうに思っています。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。続いて朝倉委員をお願いします。

【朝倉委員】

はい。私も同じく人材育成にやはりすごく力を入れたいというふうに思っております。先ほどの小松川委員からもお話ありましたように、私は本当に若い世代への教育が非常に大事なというふうに思っています。ですので、子供たちへの情報教育ですね、もう高校生と言わず、小中学生に行っていく必要があるのではないかと思います。本当に企業としてもそういったことに、積極的に関わっていきなりたいと思いますので、企業の職場体験をするなどして、小さい頃からこういった仕事するんだということ

教育していければよいのではないかというふうに思います。これからもよろしく願いいたします。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。続いて川口谷委員お願いします。

【川口谷委員】

はい。本日はありがとうございました。この Society5.0 についてですけれども、我々酪農家、農業界でいいますと、酪農家、この 2000 年から本日 20 年まで、20 年間で北海道の酪農家半減しております。

1 万件の酪農家 5,000 件に減ると。これからまだまだ離農の問題もあります。非常にスピード感を持っていきませんと我々の IT 化のスピードより早くどんどん農業生産基盤が衰退していくという危惧もございますので、スピード感を持って後継者の育成という人の部分について動いていただければというように考えております。

また、データ活用につきましても、我々、酪農業界ですと海外のメーカーが入りましてのロボット化に進んでおります。それらが国内にとどまらず、ほぼ、海外に流れていきまして、有効なデータの活用ができないという問題も発生しております。その部分に関しましてもご検討いただければというふうに考えております。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。続いて佐々木委員お願いいたします。

【佐々木委員】

はい。今日は皆さんからいろいろなお話を伺って非常に有意義でした。中小企業の取組は今、大変二極化しておりまして、DX を進められる企業はどんどん情報収集して、海外の情報でも他の先進的な情報でもどんどん取って、進めていくという状況にありますけれども、できない企業については、全く取り組めていないという状況です。

このできない企業を切り捨ててもいいのかというと、いくら行政や教育がどんどん進んでも、このできない人を切り捨ててしまえば、何も進まないかなと思います。このできない企業を何とかこう少しでも進めるようにするというのが行政の 1 つの役割でもあるかなと思いますので、そういった観点からもぜひいろいろと皆さんのご協力をいただければと思います。ありがとうございます。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。続いて中元委員お願いいたします。

【中元委員】

はい。本日はありがとうございました。本当に北海道ってポテンシャルがあるにもかかわらず、なかなか産業がしっかりと出来上がっていかないという状況があるのではないかと思います。やはり今回の取組、非常に私、期待をしているといたしますか、これからだというように思っております。先ほど入澤委員

からもお話があったように、デジタル業界の方たちだけで何かをするということではなく、この機会を使って企業の活性化につなげる、または人材を育成していく。そういう機会にしていくことが大事なかなというふうに思います。さらに国との連携は必要ではありますが、やはり長期的に本質的な観点で今後の北海道経済をどのように盛り上げていくのか。今回の取り組みをどう生かせるのかといったことを考えたいなと思っております。ありがとうございました。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。では関委員をお願いします。

【関委員】

はい。ありがとうございます。皆さんもおっしゃるように ICT 活用って、手段にしかすぎなくて IT の人だけで考えたスマートシティとか失敗しています。Google のトロントの事例とかが有名ですけども。

ですので、IT 人材以外にもこういう議論に参加することがすごく大事だと思っております。最初の方にも申し上げましたけれども、やはりどういう社会にしたいのかというところの解像をもう少し上げるということをぜひやられると良いのかなと思っています。北海道の Society5.0 というのはどんな社会なのか、どういう人がどのように活動しているのか、さらには、次世代にどういうレガシーを残していきたいのかということ徹底的に議論して、あと、道民からもオープンに意見を多くもらっていくべきだと思っています。

先ほど介護の話もありましたけれども、例えば保健所とか、もう非常に大変な状況になっています。Code for Japan でも、実証実験のお手伝いしたりしていますけれども、多分忙しすぎて検討が止まってしまっているといった状況もあったりして、やはり今大変なところにちゃんと手を差し伸べるとところが非常に大事だなと思います。あと観点として、やはり世界の流れはグリーン投資ですとかサステナビリティとか、そういったところに行っていますので、そういう視点でもどういうゴールを置くのかということもぜひ入れていただくとより北海道らしさが出るのではないかなというふうに思っております。自然とどう共存していくのかという観点ですね。包摂性とか多様性みたいなものも、今の社会、大変重要視されていますので、マイノリティがどう活躍していくのかといったことも重要なのかなと思っています。

あとは、業務のリデザインです。庁内の話においてはやはり縦割りを打破するという話と人事評価のあり方自体から改革しなくてはいけないと思っております。そういった視点もぜひ入れる必要があるかと思っております。東京都とかも私、お手伝いしておりますけれども、人事評価自体を変えていっています。新しいこととか、失敗を許容する文化といったものがないと変わっていきませんので、特に幹部の皆様においては、若手職員のチャレンジを応援するフォローシップというものをぜひ身につけていただきたいと思っております。従来のやり方というのが、従来のやり方に固執するのがリスクになりかねない社会ですので、どんどん新しい考えを取り入れて、若手のやりたいことを応援して、実践から学ぶというそういう文化を作っていくんだという力強い戦略というものが生まれてくると素晴らしいのではないかと思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。黄瀬委員お願いいたします。

【黄瀬委員】

ありがとうございます。今の話、関委員の話でいうと私は、将来にわたって、若手でいたいと思っておりますが、どうやらそうでもなくなってきた年になってきましたが、先ほど少しお話したように、やはり大事なのは、少し先の社会をどうしたいのかということ、いろいろな方々で共感をして協調していくというのが大事だというふうに思っています。

例えば我々がやっているスマート農業も農家の方々がこうやりたいということに対して、それを応援する企業の方とのマッチングをここ数年やってきた中で、具体的な動きが出てきたというのが実感としてありますし、逆に行政の中でいいますと本日は随分手厳しいお話を色々といただいておりますけれども、実際、行政内部の方を手掛けるようになって感じているのは、やはり、やらされてる感といいますか、自分がどうしたらいいのかということ、それをまず目標を持たないと動かないなということ、それから、単に行政内部を効率化するというところでとらわれがちのところを、市民がどうやったら、よく感じてくれるだろうかという感覚を利用する側もしっかりと考えて、両面でしっかりともの進めていこうというふうに今、取り組みを始めたところです。こういったことを、道庁さんの音頭の中で179自治体が横連携しながら、しっかりと形を作っていくということが行政の効率化というものに繋がっていくとだろうと思っておりますし、単なる効率化ではなくて、道民がどう素敵な幸せな社会になっていくかということ、ちゃんと考えながら、しっかりと取組を進めていきたいと思いました。以上でございます。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。私も委員の1人として、発言しにくいところもありましたので最後に発言しますが、今日の話で重要な論点が幾つか出ておまして、1つ、現実の社会とそれからITを始めとした技術とのマッチングが今取れていない段階だと思います。それでどうやってマッチングすればいいかという時に、重要なことはリテラシーだと思います。今まで、e-Japan 戦略ですとか、20年前の議論の時に情報リテラシーという言葉で、コンピューターを使えるようになりなさいというように言っていたのですが、それが今はもう完全に定着して、小学生だって、皆さん普通にタブレットでありPCなり使う時代になりました。

ところが、今、このSociety5.0に入るという時に、本当はそのデータの使い方、データベースに対するアクセス、統計のやり方とかですね、そういう新しいリテラシーが出てきているということを我々は認識しなければならないと思います。それを今、ちょっと欠けている段階で高度な技術といいますか、AIなどの技術を使おうとするから、なかなかマッチングがとれなくなっているのではないかと思います。

ぜひリテラシーを上げるということも、人材育成の中で考えていかなければならないと思います。私もそういう相談を割りと受ける側ですが、受けている際に思うのは、リテラシーが足りないと感じることはよくあります。噛み合わなくなります。そういうことがあるので、ぜひ情報リテラシーの次のリテラシーも考えるべきだと思います。

あと、そのリテラシーといったときに、どうしても今日の会議の議論でも気になったのですが、いわゆる専門家のスキルというのと、リテラシー的なAIの活用とかに必要な知識などが混同なる懸念があると思います。スペシャリスト、或いはその産業としてAI人材の育成の部分と社会にAIの技術を浸透させ

て、我々が恩恵を得るといふことの間には少しギャップがある。人材育成もそれを分けてちゃんと考えないと、中途半端なことになるのではないかと思います。

あと、スピード感です。スピード感、これがすべてであると思っております。これを5年間かけてやって言っているのは、クロックスピードが遅過ぎるので、できたことはすぐ社会実装する、或いは完璧に100%を求めてやるから、変なことになると思います。使えるところから使っていくと駄目なところは、駄目でもいいではないかと、アジャイルってそういうことかと思っております。そういうことの実装を北海道で進めていくということで、いろんな検討、議論をいただければと思っております。

私からは、雑駁な話ですけれども、そういうことを考えているということをお話させていただきました。では、意見交換の部は、一応これで終わりということにさせていただきます。最後に、議事の6番、今後の進め方でございます。これについて事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

はい。資料8につきまして事務局からご説明させていただきます。「今後の進め方について」でございます。上の黒いところが本会議であります親会、下のオレンジ色がワーキンググループでございます。

まず、親会につきましては本日第1回会議を開催したところでございます。次回は来年2月に第2回会議を予定しております。その間は、ワーキンググループが数回開催される予定ですので、その検討内容に関する報告や委員の皆様様の先進的な取組に関するヒアリング等を行ってまいります予定でございます。ワーキンググループや道の取組等に関しまして、ご助言いただければと考えておりますのでその際はどうぞよろしくお願いいたします。

なお資料4の方でも申し上げましたとおり、ワーキンググループの設置や構成員の選定につきましては、本日のご議論を踏まえまして、座長とも相談の上、決定する予定でございます。決まり次第委員の皆様にお知らせいたします。また、委員の皆様におかれましては、個別に情報のご提供やご意見をお伺いすることもあるかと思っておりますので、ご協力いただければ幸いです。今後の進め方について簡単ではございますが、以上で説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。それでは最後の議事で、その他とございます。本日は委員の皆さんを中心に発言をお願いしておりましたが、オブザーバーの方も含めまして何かのご発言のある方がおられましたらお願いいたします。いかがでしょうか。今、事務局から道商連の福井さんからご発言があると伺ったのですが、いかがでしょうか。

【道商連 福井】

道商連の福井です。ニュースでご覧になったかどうかわかりませんが、先週18日に徳島県神山町で、専門学校を立ち上げるといったニュースが出ました。これはIT企業さん、神山町にサテライトオフィス持っている会社さんが中心になって立ち上げる専門学校です。目的は起業家を育てるところになっておりまして、やはり教育と民間企業がもう少し距離の近い感じになるとよいのかと。あと一つ、先ほど川村先生からありましたけれども、デジタルのビジネスモデルをどう作っていくのか、これを北海道から発信できるとよいと思いましたので、参考までに資料の方、事務局の方にお送りしています

ので、ぜひ共有させていただきたいと思います。以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。あとで資料を送っていただけるということでございますので、その配布等の手配についてよろしくお願いたします。他に何かございますでしょうか。よろしいですか。それでは、以上をもちまして私の進行は終わりさせていただきますして、事務局にお返しします。よろしくお願いたします。

【千葉局長】

はい。山本座長。ありがとうございました。また、委員の皆様、オブザーバーの皆様、本日は大変貴重なご意見、限られた時間の中でのご発言でしたので、まだまだ言い足りない部分等あるかと思いますが、ご意見等いただければ、本日いただいたご意見を踏まえまして、今後また座長の山本先生とも相談をさせていただきながら、ワーキンググループの開催などを進めたいと思っております。次回のこの会議としましては、今の予定ですけれども来年の2月上旬という予定になっております。間隔が空くこととなりますが、ワーキンググループでの議論などにつきましては、適宜いろいろとご相談させていただきながら取り組みたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。それでは以上をもちまして令和3年度第1回北海道 Society5.0 推進会議を終了いたします。お忙しい中、ご出席をいただきましてありがとうございました。

(了)